

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 朝日工業株式会社

コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3987-2161
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,535	3.6	△772	—	△737	—	△801	—
22年3月期	39,143	△37.5	1,922	△70.0	1,964	△69.3	937	△73.2

(注) 包括利益 23年3月期 △820百万円 (—%) 22年3月期 1,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11,456.62	—	△4.1	△1.8	△1.9
22年3月期	13,387.52	—	4.7	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 93百万円 22年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,733	18,780	46.1	268,285.76
22年3月期	39,488	20,125	51.0	287,511.60

(参考) 自己資本 23年3月期 18,780百万円 22年3月期 20,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,452	△6,239	1,686	2,158
22年3月期	644	△3,809	1,494	4,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3,000.00	—	4,500.00	7,500.00	525	56.0	2.6
23年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.6
24年3月期(予想)	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00		61.3	

(注) 平成22年3月期の配当には記念配当1,000円が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	8.2	150	—	100	—	30	—	428.57
通期	46,000	13.5	1,600	—	1,500	—	800	—	11,428.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページの「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページの「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	72,000 株	22年3月期	72,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,000 株	22年3月期	2,000 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	70,000 株	22年3月期	70,000 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,919	4.2	△769	—	△809	—	△846	—
22年3月期	36,395	△39.1	1,849	△70.5	1,867	△70.4	971	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12,090.82	—
22年3月期	13,881.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	39,044		17,958		46.0	256,549.93		
22年3月期	37,888		19,350		51.1	276,435.98		

(参考) 自己資本 23年3月期 17,958百万円 22年3月期 19,350百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	7.2	200	—	120	—	50	—	714.29
通期	43,000	13.4	1,500	—	1,300	—	700	—	10,000.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成23年5月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復などから企業収益改善の動きが見られたものの、雇用や個人所得の回復が遅れたことなどから、引き続き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業では、きめ細かく丁寧な営業を繰り返し展開することで売上高の拡大に努めてまいりました。しかし、建設需要の回復が遅れたことにより大きな影響を受けました。

また、3月に発生した東日本大震災の影響で、グループ各工場で操業停止や計画停電による稼働時間短縮はありましたが、影響は軽微でありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は40,535百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業損失は772百万円（前連結会計年度営業利益1,922百万円）、経常損失は737百万円（前連結会計年度経常利益1,964百万円）、当期純損失は801百万円（前連結会計年度当期純利益937百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

建設需要の回復が遅れる中、きめ細かい営業を展開した結果、ねじ鉄筋と構造用鋼で、前年同期の販売数量を上回り増収となりました。利益面では、主原料の鉄スクラップ価格の高値推移に見合った製品販売価格への転嫁が厳しかったことから、前年同期と比べて減収となりました。

この結果、鉄鋼建設資材事業の売上高は25,751百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント損失は569百万円（前連結会計年度セグメント利益2,324百万円）となりました。

<農業資材事業>

肥料事業では、主力製品である有機肥料を中心に拡販に努めました。有機肥料に加え無機肥料においても、前年同期の販売数量を上回りましたが、販売単価が低下したことから、前年同期に比べて減収となりました。利益面では、販売数量の増加およびコストダウン活動の効果により、前年同期に比べて増収となりました。

園芸事業では、春先の低温と夏の猛暑の影響で園芸用品の売れ行きが低調であったことから、前年同期と比べて減収となりましたが、主力製品である有機肥料の販売が拡大したこと、ホームセンターのプライベートブランド商品に採用されたことなどから、前年同期と比べて増収となりました。

種苗事業では、病気に強い大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売が拡大したことから、前年同期と比べて増収となり収益も改善されました。

この結果、農業資材事業の売上高は12,167百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益は810百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

<環境ソリューション事業>

官公庁物件主体から民間物件をより多く獲得する営業体制へシフトしましたが、民間物件獲得が計画通り進まなかったことから、前年同期と比べて減収となり収益の改善も進みませんでした。

この結果、環境ソリューション事業の売上高は800百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント損失は75百万円（前連結会計年度セグメント損失57百万円）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業を進める上武産業株式会社とマテリアルリサイクル事業を進める上武エコ・クリーン株式会社は、業務の効率的展開を図るため本年3月1日に合併し、株式会社上武に社名を変更いたしました。これに伴いセグメントの名称を「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」に変更いたしました。

砕石砕砂事業は、厳しい事業環境の中で、積極的な営業展開を進めましたが、前年同期と比べて減収となりました。マテリアルリサイクル事業は、業務対象地区で廃棄物排出量が減少するなか、地道な営業を展開し前年同期を上回る利益となりました。

この結果、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業の売上高は1,835百万円（前連結会計年度比2.7%減）、セグメント利益は72百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業成績は、売上高は458百万円（前連結会計年度比55.9%減）、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比87.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高478百万円を差引いた40,535百万円となり、営業損益は、各セグメント別利益・損失の合計から、セグメント間の取引消去額および管理部門経費など、各事業に帰属しない全体経費の合計1,012百万円を差引いた営業損失772百万円とな

りました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したこと、および平成23年3月1日に連結子会社が合併したことに伴い、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えた金額と比較しております。セグメントの変更および変更に伴う前連結会計年度の組替えにつきましては、6ページ 2.「企業集団の状況」のセグメント対比表と、25～28ページ（セグメント情報等）をご覧ください。

②次期の見通し

当社グループは、本年2月4日に中期経営計画を開示いたしました。平成24年3月期は、この5ヶ年計画の初年度として、目標達成に向けて大きく舵を取る重要な年度と位置づけております。しかし、3月に発生しました東日本大震災によって、当社グループの事業が関連する建設業や農業などの市場環境に大きな変化が生じております。

このような状況のもとで、当社グループの各事業では、当初の計画通り中期経営計画に則った事業展開を進めてまいりますとともに、震災復興の各段階で生じる市場環境の変化を的確に捉え、迅速かつ柔軟に対応してまいります。また、今後に予想される電力供給量削減や計画停電などに対しても、収益への影響を最小限に止めるよう柔軟に対応してまいります。

なお、当社グループでは、各事業が保有する技術やノウハウを最大限に活用して、震災復興に全面的に協力してまいります。

<鉄鋼建設資材事業>

需要が拡大している、ねじ鉄筋「ネジューコン」、高層建築物の需要に応じる高強度鉄筋の販売拡大に努めてまいります。工場でのコストダウンは以前から継続しておりますが、新設備導入などで製造ラインが変化しておりますので、新コストダウンプロジェクトを発足し、より一層の競争力ある工場を目指してまいります。また、高品質な製品開発にも注力してまいります。

<農業資材事業>

肥料事業では、有機肥料の販売拡大と有機原料開発を進めてまいります。有機原料開発では、前年から要員を増強して取り組んでおり、当社製品の品質・コスト優位性をさらに拡大してまいります。また、未利用資源の原料化などを含め、海外にも目を向けた事業展開を進めてまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの取り扱いを拡大してまいります。特に、主力製品である有機肥料の販売拡大や家庭園芸愛好家のニーズに合わせた製品開発に注力してまいります。

種苗事業では、病気に強い大玉トマト「アニモ」の販売シェア拡大を強力に進めてまいります。オランダ大手種苗会社との提携強化で、「アニモ」シリーズのラインアップ充実、おいしくて病気に強い新品種開発に取り組んでまいります。

<環境ソリューション事業>

収益性の高い、特徴ある環境ビジネスを展開するため、水質や大気の浄化、グループの農業資材事業と連動した食品分析、環境教育などを含めた環境支援に取り組んでまいります。また、環境に関連する震災復興への支援も進めてまいります。

<碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

碎石砕砂事業、マテリアルリサイクル事業の両事業では、合併により効率的な営業展開が可能となったことから、より一層のきめ細かく丁寧な営業展開を推し進め、販売の拡大に努めてまいります。

通期業績見通しにつきましては、連結売上高は46,000百万円（前連結会計年度比13.5%増）、連結営業利益は1,600百万円（前連結会計年度営業損失772百万円）、連結経常利益は1,500百万円（前連結会計年度経常損失737百万円）、連結当期純利益は800百万円（前連結会計年度当期純損失801百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,098 百万円減少の 2,158 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,452 百万円（前連結会計年度に比べ 280.7 % 増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が 1,274 百万円となったこと、減価償却費が 2,103 百万円、売掛債権の減少額が 257 百万円、たな卸資産の減少額が 229 百万円、仕入債務の増加額が 917 百万円、となったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 5,985 百万円、無形固定資産の取得による支出が 353 百万円、投資有価証券の売却による収入が 89 百万円となったこと等により、6,239 百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ 63.8 % 増）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,686 百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ 12.9 % 増）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が 1,600 百万円、短期借入金の純増加額 1,155 百万円となったこと、配当金の支払い 525 百万円、長期借入金の返済 810 百万円等の資金支出によるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	50.8	51.0	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	21.6	32.5	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	139.7	55.3	859.8	358.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.8	127.1	12.4	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期につきましては、平成23年2月4日に開示させていただいております配当予想額1株あたり7,000円(中間期3,000円、期末4,000円)とさせていただきます予定です。

また、次期の配当予想につきましては、安定的に配当を継続していく方針の下、現時点におきましては、1株あたり年間配当金は7,000円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社2社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。
- (2) 農業資材事業
 肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、過燐酸石灰肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。
 園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。
 種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。
 乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。
- (3) 環境ソリューション事業………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。
- (4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業
 碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。
 マテリアルリサイクル事業 ……連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。
- (5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負をしております。

(注1) 上記の他に関連会社であるRHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売、RHS J（英国王立園芸協会日本支部）推奨品のライセンス事業、RHS J運営の業務受託などの事業をしております。

(注2) 当社グループは「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の変更を踏まえ、事業内容をより深くご理解いただくために平成23年3月期第1四半期より、報告セグメントを変更しております。

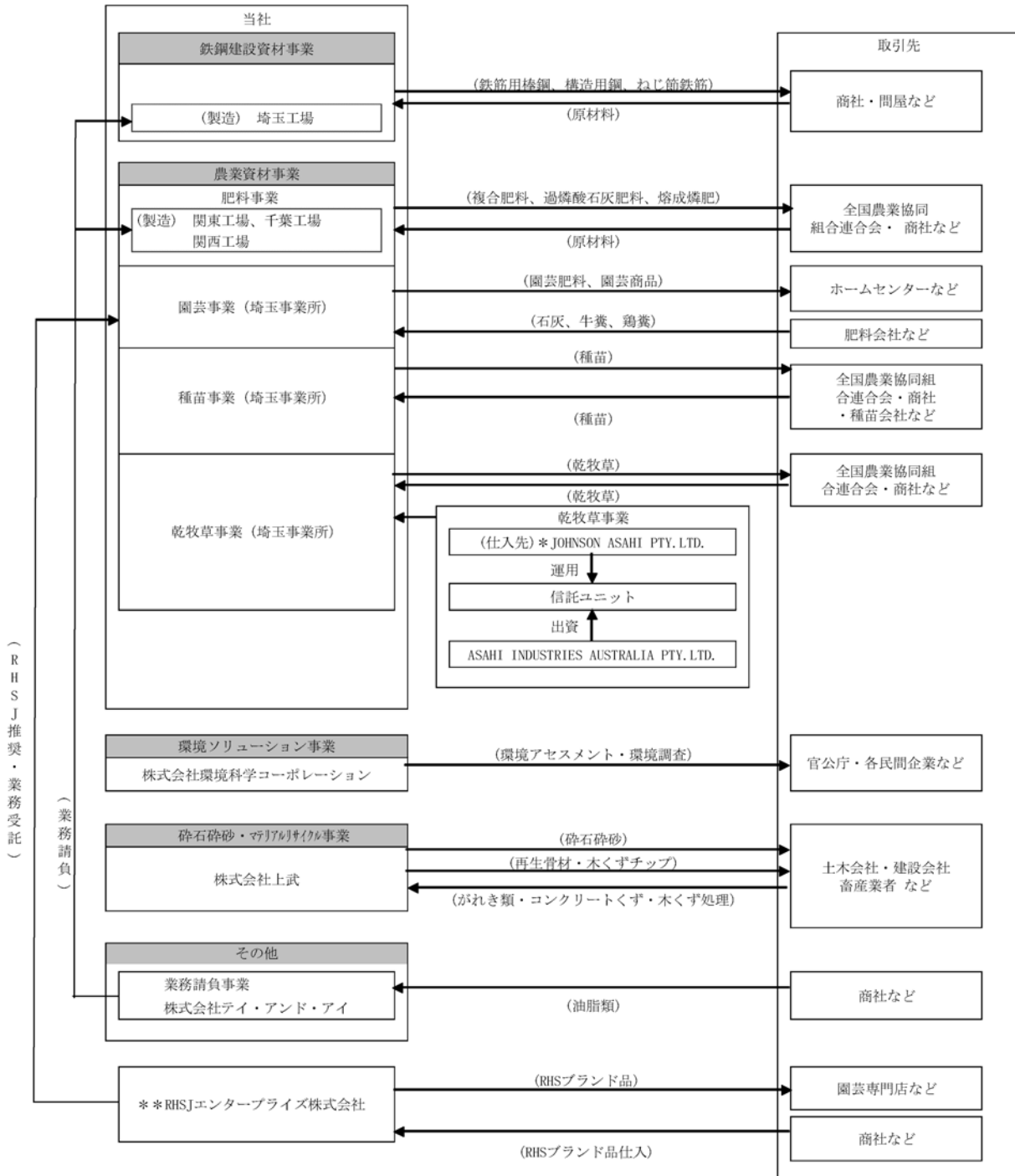
(注3) 碎石砕砂事業を行う上武産業株式会社（旧社名）とマテリアルリサイクル事業を行う上武エコ・クリーン株式会社（旧社名）は、業務の効率化を図ることを目的に平成23年3月1日に合併し、新会社（新社名：株式会社上武）となりました。この変更を踏まえ、報告セグメントを変更しております。

(注2、3)の内容を踏まえたセグメントの対比は、下表のとおりです。

平成22年3月期	平成22年4月1日から 平成23年2月28日まで	平成23年3月1日から	平成23年3月1日の 変更点
鉄鋼建設資材事業	鉄鋼建設資材事業	鉄鋼建設資材事業	変更ございません
農業資材事業	農業資材事業	農業資材事業	変更ございません
環境サービス事業 (環境計量証明・コン サルタント事業)	環境ソリューション事業	環境ソリューション事業	変更ございません
環境サービス事業 (廃棄物処理・リサ イクル事業)	その他 (マテリアルリサ イクル事業)	碎石砕砂・マテリアルリサ イクル事業 (マテリアルリサイクル事業)	名称変更し「碎石砕砂事 業」とその他に区分されて いた「マテリアルリサイク ル事業」を統合
その他事業 (碎石砕砂事業)	碎石砕砂事業	(碎石砕砂事業)	
その他事業 (業務請負事業)	その他 (業務請負事業)	その他	「その他」は「業務請負事 業」のみに変更

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. *印 持分法適用関連会社
 3. **印 持分法非適用関連会社
 4. 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5. 肥料事業3工場の製造業務の一部、および鉄鋼建設資材事業埼玉工場の製造業務、出荷業務の一部を外注しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成22年度に創業75周年を迎えましたが、今後の経済環境や事業環境の変化は質的にも、そのスピード面でも、想像を超えたものになると予想しております。そこで、当社は、平成23年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、このような激しい変化に対応し、更なるグループの発展を実現させ、隆々として100周年(平成47年度)を迎えられることを目標としております。そのために、戦略事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大はもとより、注目される農業関連分野や環境関連分野で新規の事業開発への取組みを強化してまいります。そして、当社グループを、これまでの成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループに拡大発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年2月に開示いたしました中期経営計画の連結業績数値目標を達成するために、各セグメントの利益率、特に売上高経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各セグメントの事業規模の拡大を図り、21世紀型先進的環境企業グループの実現を図ってまいります。そして、一層の収益力と財務体質の強化を図ってまいります。

① 鉄鋼建設資材事業では、鉄鋼業界が抱える原材料の価格変動リスクと、国内需要環境の緩やかな変化を認識し、ユーザー・ニーズに対応した、より付加価値の高い鉄鋼製品への戦略的シフトを目指します。

〔鉄筋〕

- ・着実にマーケットが拡大しつつあるねじ節鉄筋(「ネジエーコン」)の販売拡大に一層力をいれます。
- ・高層建築物の需要に応じる高強度鉄筋にも注力してまいります。
- ・鉄筋フルサイズラインアップを生かした拡販にも努めてまいります。

〔構造用鋼〕

- ・より高品質な製品の開発生産に注力し、販売数量の拡大と、当社鉄鋼部門内での売上比率を伸ばしてまいります。

〔工場〕

- ・新規設備導入などで製造ラインの環境も大きく変化いたしましたので、新コストダウン計画を策定・実行し、更に競争力のある工場を目指してまいります。

② 農業資材事業

〔肥料事業〕

- ・業界トップの実績を有する有機肥料原料開発力、粒状有機肥料製造技術という当社の強みを最大限に生かして、国際的・戦略的事業規模の拡大を目指してまいります。

〔園芸事業〕

- ・現在2,000店以上のホームセンターで家庭用園芸肥料を販売しておりますが、今後更に販売ネットワークを拡大し3,000店以上の店舗を目指してまいります。
- ・製品のラインアップの面でも、肥料メーカーの強みを生かし、家庭園芸愛好家のニーズに合わせたアイテムの充実を図ってまいります。
- ・ネット販売の拡充にも注力してまいります。

〔種苗事業〕

- ・4年前に本格導入した黄化葉巻病に強い大玉トマト「アニモ」が国内最大のトマト生産地である熊本でも採用され、栽培地域も全国に拡大しており、今後も更なるマーケットシェアのアップを目指します。
- ・オランダ大手種苗会社との連携を強化し、トマトを含めた、おいしくて、病気に強い野菜品種の開発を進め、国内外マーケットを睨んだ戦略を推進してまいります。

〔乾牧草事業〕

- ・国内牧草マーケットに止まらず、アジアなど国際マーケットもターゲットに、当社豪州合弁企業からの良質な商品供給・販売を目指します。

③ 環境ソリューション事業は、収益性の高い、特徴ある環境ビジネスの拡大を目指してまいります。

- ・当社グループの農業専門知識を活かした土壌分析・残留農薬分析に注力してまいります。
- ・自社工場を有するメーカーならではの経験を活かした製造業向け環境分析・工場の環境設計に取り組んでまいります。
- ・環境配慮型商品の開発・販売などに取り組んでまいります。

④ 碎石砕砂・マテリアル・リサイクル事業は、資源保護を念頭に、限られた碎石砕砂資源の有効活用、木くず・コンクリート廃材などのリサイクルを進めてまいります。更には、環境に配慮した新たなマテリアル・リサイクル方法の開発に取り組んでまいります。

上記の施策により企業価値を高め、当社グループが21世紀型先進的環境企業グループとして、株主の皆様および社会の要請に応えられるよう企業体質を強化してまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,837	2,158,466
受取手形及び売掛金	6,255,958	5,998,600
商品及び製品	5,471,601	5,155,599
原材料及び貯蔵品	1,693,476	1,774,111
繰延税金資産	220,822	673,755
その他	437,202	1,249,389
貸倒引当金	△5,123	△5,171
流動資産合計	18,330,775	17,004,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,069,916	8,343,381
減価償却累計額	※2 △4,027,393	△4,284,915
建物及び構築物 (純額)	※2 4,042,523	4,058,466
機械装置及び運搬具	23,521,706	27,471,059
減価償却累計額	△13,374,715	△14,318,688
機械装置及び運搬具 (純額)	10,146,990	13,152,370
土地	※2 2,598,592	2,608,137
建設仮勘定	270,186	22,682
その他	※2 2,784,484	2,961,108
減価償却累計額	※2 △1,680,998	△1,819,416
その他 (純額)	※2 1,103,486	1,141,691
有形固定資産合計	18,161,779	20,983,349
無形固定資産	969,699	943,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,757,994	※1 1,575,288
その他	273,268	229,806
貸倒引当金	△5,470	△3,210
投資その他の資産合計	2,025,791	1,801,883
固定資産合計	21,157,270	23,728,746
資産合計	39,488,045	40,733,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519,723	6,437,423
短期借入金	1,930,000	3,085,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 810,000	1,200,000
未払法人税等	37,052	33,305
賞与引当金	310,237	277,066
未払金	1,939,467	2,026,483
設備関係未払金	3,446,731	2,233,226
その他	357,589	392,723
流動負債合計	14,350,801	15,745,230
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	2,800,000	3,200,000
繰延税金負債	239,000	161,764
退職給付引当金	1,203,950	1,100,100
その他	768,480	1,506,398
固定負債合計	5,011,431	6,208,262
負債合計	19,362,233	21,953,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	16,209,819	14,882,856
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	19,908,508	18,581,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,719	151,053
為替換算調整勘定	45,584	47,404
その他の包括利益累計額合計	217,303	198,458
純資産合計	20,125,812	18,780,003
負債純資産合計	39,488,045	40,733,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		39,143,566		40,535,187
売上原価	※1	30,593,301	※1	34,543,436
売上総利益		8,550,265		5,991,751
販売費及び一般管理費	※2, ※3	6,627,811	※2, ※3	6,764,130
営業利益又は営業損失 (△)		1,922,454		△772,379
営業外収益				
受取利息		1,532		738
受取配当金		71,563		36,221
仕入割引		14,159		22,740
持分法による投資利益		38,003		93,323
受取保険金		—		39,919
受取補償金		52,790		—
補助金収入		—		29,013
その他		29,496		18,999
営業外収益合計		207,545		240,956
営業外費用				
支払利息		52,014		86,058
売上割引		85,378		90,711
その他		27,871		29,710
営業外費用合計		165,264		206,480
経常利益又は経常損失 (△)		1,964,735		△737,903
特別利益				
固定資産売却益	※4	343	※4	3,672
固定資産受贈益		—		9,222
貸倒引当金戻入額		4,909		444
その他		522		—
特別利益合計		5,775		13,339
特別損失				
固定資産処分損	※5	227,652	※5	305,566
固定資産売却損	※6	1,378		—
投資有価証券売却損		—		154,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		73,903
その他		2,433		15,452
特別損失合計		231,463		549,860
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,739,047		△1,274,424
法人税、住民税及び事業税		532,816		44,363
法人税等調整額		269,103		△516,824
法人税等合計		801,920		△472,461
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		—		△801,963
当期純利益又は当期純損失 (△)		937,126		△801,963

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△801,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,665
為替換算調整勘定	—	1,820
その他の包括利益合計	—	*2 △18,845
包括利益	—	*1 △820,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△820,808
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,190,000		2,190,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,190,000		2,190,000
資本剰余金				
前期末残高		1,802,000		1,802,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,802,000		1,802,000
利益剰余金				
前期末残高		15,797,693		16,209,819
当期変動額				
剰余金の配当		△525,000		△525,000
当期純利益又は当期純損失(△)		937,126		△801,963
当期変動額合計		412,126		△1,326,963
当期末残高		16,209,819		14,882,856
自己株式				
前期末残高		△293,311		△293,311
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△293,311		△293,311
株主資本合計				
前期末残高		19,496,382		19,908,508
当期変動額				
剰余金の配当		△525,000		△525,000
当期純利益又は当期純損失(△)		937,126		△801,963
当期変動額合計		412,126		△1,326,963
当期末残高		19,908,508		18,581,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,767	171,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,952	△20,665
当期変動額合計	113,952	△20,665
当期末残高	171,719	151,053
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,033	45,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,550	1,820
当期変動額合計	37,550	1,820
当期末残高	45,584	47,404
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,800	217,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	151,502	△18,845
当期変動額合計	151,502	△18,845
当期末残高	217,303	198,458
純資産合計		
前期末残高	19,562,182	20,125,812
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△525,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	937,126	△801,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	151,502	△18,845
当期変動額合計	563,629	△1,345,808
当期末残高	20,125,812	18,780,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,739,047	△1,274,424
減価償却費	1,669,299	2,103,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,838	△2,211
受取利息及び受取配当金	△73,096	△36,960
支払利息	52,014	63,536
持分法による投資損益(△は益)	△38,003	△93,323
有形固定資産処分損益(△は益)	228,687	299,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,526	△33,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,754	△103,849
投資有価証券売却損益(△は益)	—	154,938
売上債権の増減額(△は増加)	821,099	257,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	889,515	229,492
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△240,195	191,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△575,111	917,700
未払金の増減額(△は減少)	△351,283	△156,574
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△411,012	△12,705
その他	△57,612	22,156
小計	3,662,737	2,526,758
利息及び配当金の受取額	73,096	36,960
利息の支払額	△52,146	△66,328
法人税等の支払額	△3,039,318	△44,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,368	2,452,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定性預金の払戻による収入	50,240	—
有形固定資産の取得による支出	△3,468,176	△5,985,709
無形固定資産の取得による支出	△24,188	△353,874
投資有価証券の取得による支出	△365,905	△1,373
投資有価証券の売却による収入	—	89,793
その他	△1,386	11,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809,416	△6,239,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460,000	1,155,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△420,000	△810,000
社債の発行による収入	—	300,000
配当金の支払額	△524,564	△525,214
その他	△21,144	△33,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,290	1,686,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,573	1,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,663,183	△2,098,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,021	4,256,837
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,256,837	* 2,158,466

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社テイ・アンド・アイ 株式会社環境科学コーポレーション ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社環境科学コーポレーション 株式会社上武 株式会社テイ・アンド・アイ ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. なお、連結子会社1社の減少は、上武エコ・クリーン株式会社が、平成23年3月1日付で上武産業株式会社を吸収合併し商号を株式会社上武へ変更したことによるものです。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社 (RHSJエンタープライズ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同 左 (2) 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、当連結会計年度において変更のあった事項のみ記載しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ15,061千円増加し、税金等調整前当期純損失は、88,964千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、167,232千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度1,911,177千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度1,214千円)については、特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">183,381千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,979</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2,700千A\$) 230,256千円 従業員 6,696 計 236,952</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益の黒字維持等を内容とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,760,000千円 (コミットメントライン契約による短期借入金760,000千円、シンジケートローン契約による長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) 2,000,000千円) となっております。</p>	投資有価証券 (株式)	183,381千円	建物	243,926千円	構築物	5,375	工具器具備品	693	土地	1,984	計	251,979	長期借入金 (1年内返済予定)	10,000千円	計	10,000	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	760,000	差引残高	2,140,000	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">278,361千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2,554千A\$) 219,856千円 従業員 5,570 計 225,427</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,220,000千円 (シンジケートローンによる長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) 1,600,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金620,000千円) となっております。</p>	投資有価証券 (株式)	278,361千円	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	620,000	差引残高	2,280,000
投資有価証券 (株式)	183,381千円																														
建物	243,926千円																														
構築物	5,375																														
工具器具備品	693																														
土地	1,984																														
計	251,979																														
長期借入金 (1年内返済予定)	10,000千円																														
計	10,000																														
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																														
借入実行残高	760,000																														
差引残高	2,140,000																														
投資有価証券 (株式)	278,361千円																														
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																														
借入実行残高	620,000																														
差引残高	2,280,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">141,958千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">22,375千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 2,384,459千円 販売手数料 273,142 給与賃金 967,909 賞与引当金繰入額 130,678 退職給付費用 115,536 減価償却費 223,272 業務委託料 505,890	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 2,623,613千円 販売手数料 319,806 給与賃金 981,662 賞与引当金繰入額 113,229 退職給付費用 85,943 減価償却費 246,286 業務委託料 497,769
※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、203,255千円であります。	※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、238,221千円であります。
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 343千円	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,672千円
※5. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,915千円 機械装置及び運搬具 91,455 解体費用等 109,829 その他 17,451	※5. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,711千円 機械装置及び運搬具 178,030 解体費用等 105,121 その他 14,702
※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 229千円 土地 1,037 その他 111	6. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,088,629千円

少数株主に係る包括利益 —

計 1,088,629

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 113,952千円

為替換算調整勘定 37,550

計 151,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315,000	4,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,000	利益剰余金	4,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,000	4,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	280,000	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,256,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256,837</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,256,837千円	現金及び現金同等物	4,256,837	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,158,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158,466</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,158,466千円	現金及び現金同等物	2,158,466
現金及び預金勘定	4,256,837千円								
現金及び現金同等物	4,256,837								
現金及び預金勘定	2,158,466千円								
現金及び現金同等物	2,158,466								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼建設 資材事業 (千円)	農業資材 事業 (千円)	環境サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,377,232	13,016,201	991,284	1,758,847	39,143,566	—	39,143,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	61,891	102,506	164,433	(164,433)	—
計	23,377,232	13,016,237	1,053,176	1,861,354	39,308,000	(164,433)	39,143,566
営業費用	21,053,397	12,407,572	1,106,148	1,734,100	36,301,219	919,893	37,221,112
営業利益 (又は営業損失)	2,323,835	608,664	(52,972)	127,253	3,006,781	(1,084,327)	1,922,454
II. 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	21,072,231	9,495,657	1,164,509	2,109,648	33,842,046	5,645,998	39,488,045
減価償却費	1,148,002	305,975	45,192	130,560	1,629,731	39,568	1,669,299
資本的支出	5,147,704	251,449	69,175	19,185	5,487,514	37,425	5,524,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。

農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント事業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業……………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,083,640千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,613,132千円であり、その主なものは、当社での余裕資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

なお、平成23年3月1日付で砕石砕砂事業を進める上武産業株式会社とマテリアルリサイクル事業を進める上武エコ・クリーン株式会社は、業務の効率的展開を図るため合併し、株式会社上武に社名を変更いたしました。これに伴いセグメントの名称を「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」に変更いたしました。

また、下表3. の前連結会計年度情報は、現状セグメントとの比較を容易にするため、25ページの前連結会計年度セグメント情報から現在の基準に従い組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	23,379,157	13,016,201	769,961	1,870,911	39,036,231	107,335	—	39,143,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	61,485	15,722	77,243	932,315	△1,009,559	—
計	23,379,157	13,016,237	831,446	1,886,633	39,113,475	1,039,651	△1,009,559	39,143,566
セグメント利益 又は損失(△)	2,324,314	608,664	△57,293	111,859	2,987,544	21,501	△1,086,591	1,922,454
セグメント資産	20,931,198	9,495,657	986,450	2,287,707	33,701,013	141,033	5,645,998	39,488,045
その他の項目								
減価償却費	1,146,736	305,945	32,092	143,659	1,628,434	1,230	39,633	1,669,299
持分法適用会社への投資額	—	160,381	—	—	160,381	—	—	160,381
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	5,142,514	251,049	62,261	26,099	5,481,924	—	43,015	5,524,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,086,591千円には、セグメント間取引消去△2,951千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,083,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告

セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	碎石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	25,751,951	12,167,176	693,365	1,821,441	40,433,934	101,252	—	40,535,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	106,882	14,498	121,388	356,843	△478,231	—
計	25,751,951	12,167,183	800,247	1,835,940	40,555,323	458,095	△478,231	40,535,187
セグメント利益 又は損失(△)	△569,594	810,148	△75,270	72,484	237,768	2,601	△1,012,749	△772,379
セグメント資産	23,482,375	9,059,963	770,528	2,254,619	35,567,486	129,907	5,036,103	40,733,497
その他の項目								
減価償却費	1,571,634	324,634	33,060	135,754	2,065,084	1,005	36,921	2,103,011
持分法適用会社への投資額	—	255,361	—	—	255,361	—	—	255,361
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	4,468,732	369,634	16,505	122,021	4,976,894	—	19,029	4,995,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,012,749千円には、セグメント間取引消去△2,812千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,263,758	農業資材本部
阪和興業株式会社	6,324,115	鉄鋼建設資材本部
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,197,459	鉄鋼建設資材本部

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 287,511.60円	1株当たり純資産額 268,285.76円
1株当たり当期純利益金額 13,387.52円	1株当たり当期純損失金額 11,456.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	937,126	△801,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	937,126	△801,963
期中平均株式数 (株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,971	1,756,406
受取手形	582,318	381,857
売掛金	4,675,946	4,642,578
商品及び製品	5,405,631	5,106,068
原材料及び貯蔵品	1,681,025	1,744,703
繰延税金資産	186,525	633,395
未収入金	346,434	1,147,569
前払費用	63,506	66,963
関係会社短期貸付金	1,520,000	1,260,000
その他	2,122	3,813
貸倒引当金	△1,070	△1,269
流動資産合計	18,071,412	16,742,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,890,020	6,146,461
減価償却累計額	△2,795,867	△2,992,581
建物(純額)	3,094,153	3,153,880
構築物	1,657,720	1,659,723
減価償却累計額	△896,017	△934,209
構築物(純額)	761,703	725,513
機械及び装置	21,111,376	25,029,171
減価償却累計額	△11,210,870	△12,122,851
機械及び装置(純額)	9,900,505	12,906,319
車両運搬具	19,914	28,403
減価償却累計額	△18,128	△18,796
車両運搬具(純額)	1,785	9,606
工具、器具及び備品	1,222,073	1,322,329
減価償却累計額	△871,515	△940,017
工具、器具及び備品(純額)	350,558	382,311
土地	2,175,384	2,175,384
建設仮勘定	267,388	11,425
その他	47,580	69,279
減価償却累計額	△8,419	△20,329
その他(純額)	39,160	48,950
有形固定資産合計	16,590,639	19,413,392
無形固定資産		
ソフトウェア	327,049	344,342
施設利用権	626,813	584,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	8,585	8,585
無形固定資産合計	962,447	937,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,062	1,282,376
関係会社株式	493,443	493,443
出資金	3,878	3,878
長期前払費用	61,476	31,466
その他	148,180	142,871
貸倒引当金	△2,616	△2,196
投資その他の資産合計	2,264,425	1,951,840
固定資産合計	19,817,512	22,302,877
資産合計	37,888,924	39,044,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,982	340,430
買掛金	4,924,875	5,787,217
短期借入金	1,930,000	3,085,000
関係会社短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	810,000	1,200,000
未払金	1,908,039	2,008,289
未払費用	145,521	145,415
未払法人税等	—	9,608
預り金	28,272	26,123
賞与引当金	240,218	210,292
設備関係支払手形	78,520	97,234
設備関係未払金	3,444,578	2,232,652
その他	10,960	22,855
流動負債合計	13,940,969	15,325,119
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	2,800,000	3,200,000
長期預り金	10,540	10,540
長期未払金	87,410	816,494
繰延税金負債	96,902	19,666
退職給付引当金	1,044,818	944,919
長期設備関係未払金	526,738	395,054
その他	31,026	134,676
固定負債合計	4,597,436	5,761,349
負債合計	18,538,406	21,086,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	680,838	672,788
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	14,553,022	13,189,714
利益剰余金合計	15,486,463	14,115,105
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	19,185,152	17,813,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,365	144,699
評価・換算差額等合計	165,365	144,699
純資産合計	19,350,518	17,958,494
負債純資産合計	37,888,924	39,044,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,181,733	33,772,168
商品売上高	4,213,661	4,146,966
売上高合計	36,395,394	37,919,134
売上原価		
製品期首たな卸高	3,282,635	2,919,517
当期製品製造原価	25,561,008	29,980,649
合計	28,843,644	32,900,167
他勘定振替高	366,819	262,919
製品期末たな卸高	2,919,517	3,023,030
製品売上原価	25,557,307	29,614,217
商品期首たな卸高	583,306	695,163
当期商品仕入高	3,500,385	3,192,016
合計	4,083,691	3,887,179
商品期末たな卸高	695,163	566,290
商品売上原価	3,388,528	3,320,888
売上原価合計	28,945,835	32,935,106
売上総利益	7,449,558	4,984,028
販売費及び一般管理費	5,600,220	5,753,410
営業利益又は営業損失(△)	1,849,338	△769,382
営業外収益		
受取利息	21,428	17,781
有価証券利息	409	—
受取配当金	71,413	35,994
賃貸料収入	6,677	3,602
仕入割引	14,159	22,740
受取保険金	—	39,919
受取補償金	52,790	—
補助金収入	—	29,013
その他	15,655	14,901
営業外収益合計	182,534	163,953
営業外費用		
支払利息	53,912	88,208
売上割引	85,378	90,711
その他	25,477	25,635
営業外費用合計	164,768	204,556
経常利益又は経常損失(△)	1,867,104	△809,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	221
特別利益合計	560	221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	224,792	303,414
投資有価証券売却損	—	154,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,047
その他	—	15,637
特別損失合計	224,792	528,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,642,872	△1,337,800
法人税、住民税及び事業税	490,000	19,000
法人税等調整額	181,142	△510,443
法人税等合計	671,142	△491,443
当期純利益又は当期純損失 (△)	971,729	△846,357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,603	52,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	692,329	680,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,491	△8,049
当期変動額合計	△11,491	△8,049
当期末残高	680,838	672,788
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,094,801	14,553,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,491	8,049
剰余金の配当	△525,000	△525,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	971,729	△846,357
当期変動額合計	458,220	△1,363,308
当期末残高	14,553,022	13,189,714
利益剰余金合計		
前期末残高	15,039,733	15,486,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△525,000	△525,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	971,729	△846,357
当期変動額合計	446,729	△1,371,357
当期末残高	15,486,463	14,115,105
自己株式		
前期末残高	△293,311	△293,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293,311	△293,311
株主資本合計		
前期末残高	18,738,422	19,185,152
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△525,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	971,729	△846,357
当期変動額合計	446,729	△1,371,357
当期末残高	19,185,152	17,813,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,413	165,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,952	△20,665
当期変動額合計	113,952	△20,665
当期末残高	165,365	144,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,413	165,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,952	△20,665
当期変動額合計	113,952	△20,665
当期末残高	165,365	144,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,789,836	19,350,518
当期変動額		
剰余金の配当	△525,000	△525,000
当期純利益又は当期純損失(△)	971,729	△846,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,952	△20,665
当期変動額合計	560,681	△1,392,023
当期末残高	19,350,518	17,958,494

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成23年5月18日を予定しております。